

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】防災情報通信システム衛星系第3世代化利用 検討事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2818)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,425 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,425	0	0	0	0	0	0	0	7,425
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

防災情報通信システムは、地上系、衛星系、移動系の3層一体で運用しており、大規模災害等の非常時に唯一の通信手段となりうる重要なシステムである。

衛星系の回線は、一般財団法人自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークを利用している。気象業務法において県から市町村に伝達義務がある気象情報等を伝達する、一斉指令のバックアップ回線を担う重要な回線であるが、第3世代システムにおいては、一斉指令での回線の利用については、検討中であり保証されていない。

現行の第2世代システムは、最大で令和9年度に運用を終了する方針が決定されたため、設備更新が必要である。

(2) 事業内容

地域衛星通信ネットワークの第3世代システムについては、現行の第2世代と同等の機能が備わっているのかが未だ不明確であるため、防災情報通信システムとして必要となる機能が備わっているか等第3世代システムを調査し、第3世代への世代交代に伴い防災情報通信システムが受ける影響の整理及び検討を行う。

- (3) 県負担・補助率の考え方
 県10/10 (県の設備であるため)

- (4) 類似事業の有無
 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,425	衛星系第3世代化利用検討業務
合計	7,425	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則
 4 通信施設・設備等

「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

(2) 国・他県の状況

整備状況 (令和4年9月現在 (自治体衛星通信機構によるアンケート調査より))

- ・第3世代を整備済み 東京都、高知県
- ・第3世代を整備中 青森県、千葉県、神奈川県、福井県、兵庫県、和歌山県、香川県、長崎県、熊本県

(3) 後年度の財政負担

令和6年度に実施設計、令和8年度から令和9年度にかけて工事を実施する予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

衛星系回線の世代交代に伴う影響及び対策の検討には、システム更新に係るノウハウも必要となるため、これらを兼ね備えた民間企業に委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 現行システムの運用終了までに、衛星系設備の更新を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

本システムの衛星系設備を現行システムの運用が終了されている令和10年3月までに更新することを目標達成とする。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	大規模災害等の非常時に唯一の通信手段となりうる重要なシステムであり、県、市町村、消防本部等の防災関係機関が相互に確実に情報を伝達できるようにする必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 現行システムの運用が令和9年度に終了するため、次期システムへの着実な設備更新が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 検討業務の結果に基づき、詳細設計業務を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】